

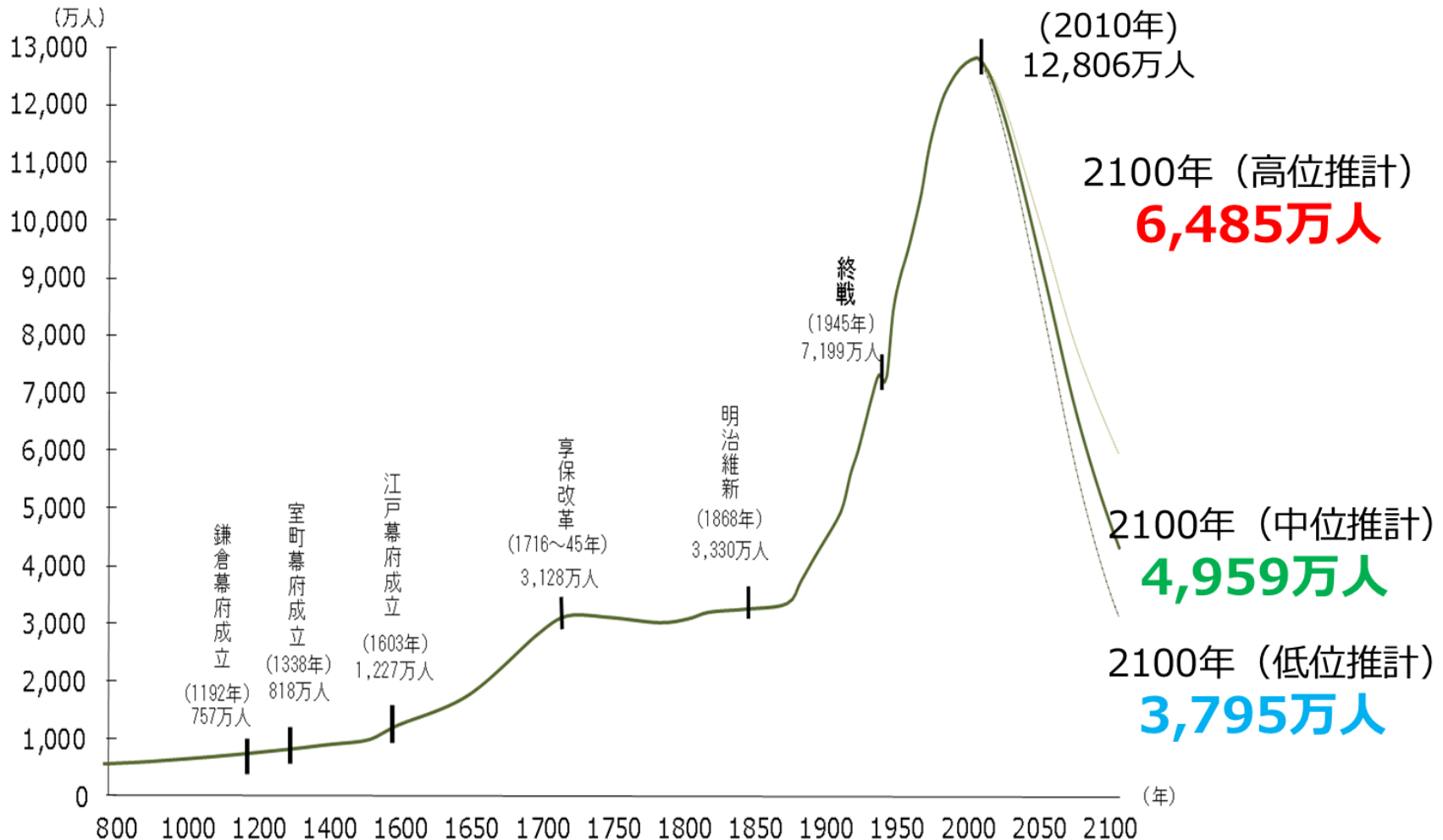
地方創生SDG s の推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2020年2月
内閣府地方創生推進事務局
参事官 遠藤 健太郎

○我が国の人口は2008年をピークに減少局面に入っており、人口減少が加速的に進行しており、2045年には東京都を除いた全ての道府県で2015年を下回ると推計されている。また、65歳以上の高齢者人口は約3,515万人、高齢化率は約27.7%と最高を記録し（2017年10月時点）、我が国の高齢化は世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。



(出典) 2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

1. 第1期の地方創生の取組

- ◆ほぼ全ての地方公共団体で「地方版総合戦略」を策定し、取組を推進。
- ◆国は、情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）等を実施。

2. 地方創生をめぐる現状認識

(1) 人口減少・少子高齢化

- ◆総人口：2008年をピークに減少局面。1億2,644万人（2018年）。
- ◆生産年齢人口：7,785万人（2014年）→7,545万人（2018年）（240万人減）
- ◆就業者数：6,371万人（2014年）→6,664万人（2018年）（293万人増）
- ◆出生数：100.4万人（2014年）→92.1万人（2018年）

(2) 東京一極集中の継続

- ◆転入超過数：13.6万人、転出者数：35.5万人、転入者数：49.1万人（2018年）
- ◆東京圏の人口：3,658万人（2018年）。全人口の約3割が集中。

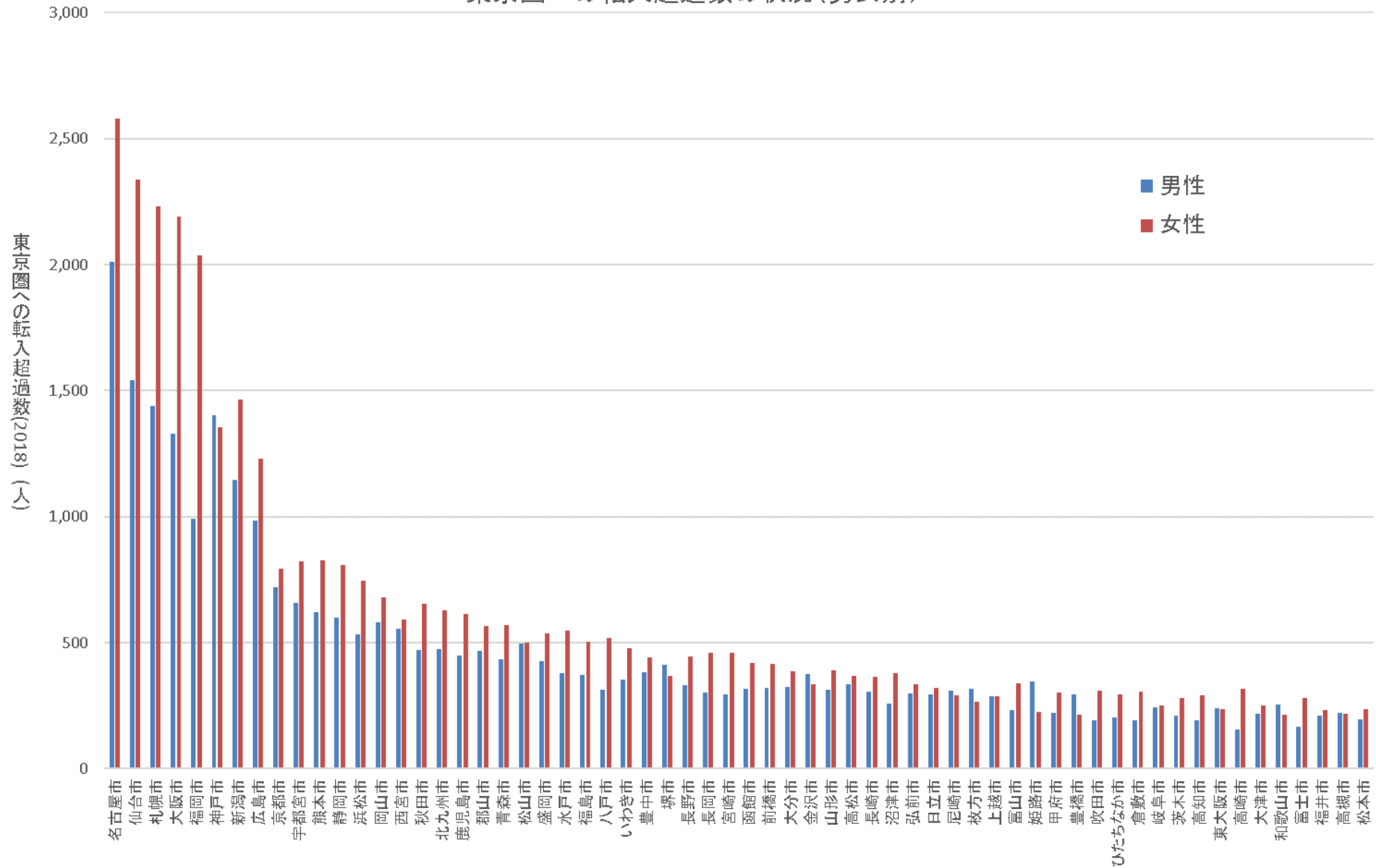
(3) 地域経済の現状

- ◆雇用・所得環境が改善。一方で、中小企業において人手不足感が深刻化。
- ◆訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品輸出額が増大。

3. 地方創生に関連する将来の見通し

- ◆直近及び中長期の将来見通しを考慮。
 - ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会（2020年）の開催等。
 - ・高齢者人口は、2042年にピークの見通し。
 - ・情報通信技術の進展。リニア中央新幹線の開業に伴うスーパー・メガリージョンの形成。

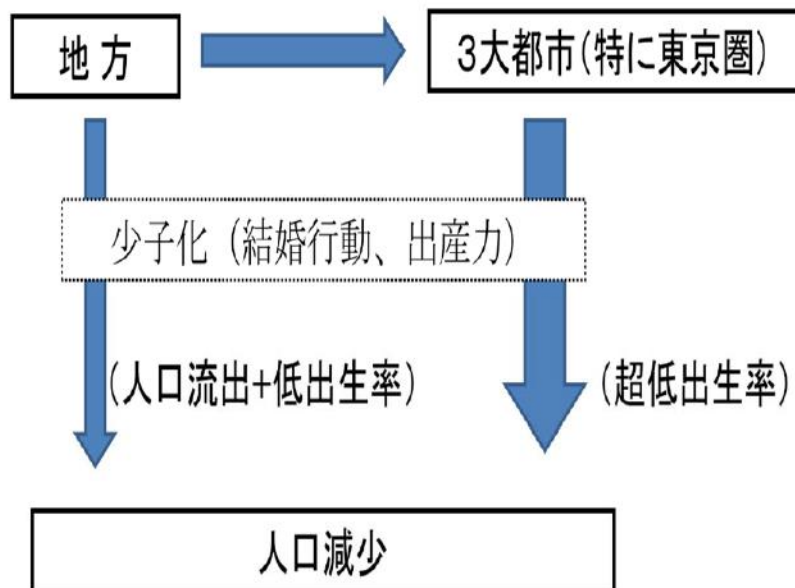
東京圏への転入超過数の状況(男女別)



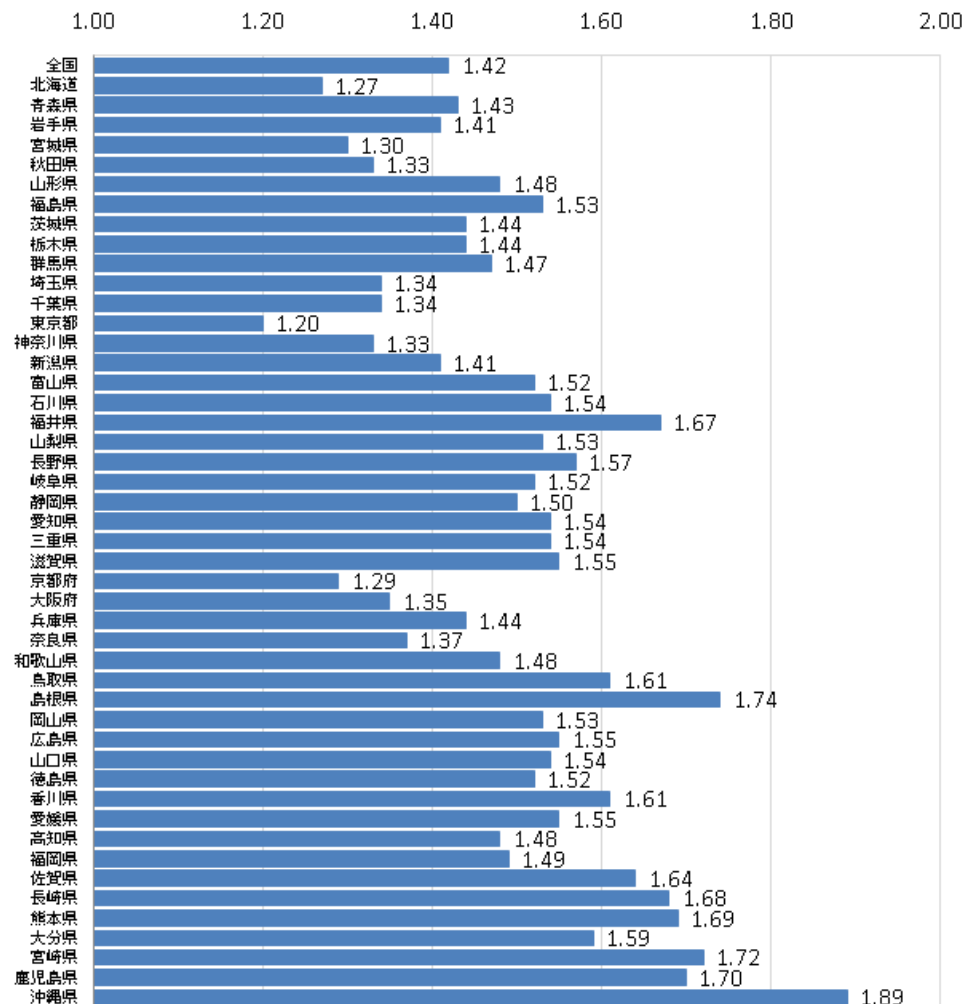
資料:住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

- 三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に結びついている。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



（出所）日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。



資料：厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)」

- 1. SDG s を巡る国内外の動向**
- 2. SDG s と地方創生**
- 3. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業(制度の概要)**
- 4. 地方創生SDG s に関するその他の取組**
 - ① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム**
 - ② 地方創生SDG s ローカル指標リスト**
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進**
 - ④ その他**



日本自身の課題に関係が深い目標の例

ロゴ：国連広報センター作成

- 成長・雇用 ●グリーンエネルギー ●イノベーション ●循環型社会（3R：Reduce Reuse Recycle 等）
- 温暖化対策 ●生物多様性の保全 ●女性の活躍 ●児童虐待の撲滅 ●国際協力 等

⇒実施には、多くの国内省庁が関係。

相互に絡みあうグローバル課題

- ・ 貧困
- ・ ジェンダー
- ・ 難民
- ・ 気候変動・自然災害
- ・ テロ
- ・ 感染症・非感染症 等

格差の拡大と
反グローバリズムの台頭

新興国・途上国
の成長に陰り

主権国家以外の
アクターの
役割の拡大

**不安定・不確実な国際社会において、
持続可能な未来を作るためには、「変革」が必要**

SDG s は、絡みあう課題を**同時かつ根本的に解決し、
持続可能な未来を示す羅針盤**

(3つの特徴：①バック・カスティング、②アウトサイド・イン、③共通言語)

SDG s 推進は、**大きな成長と利益のチャンス**ももたらす
(※世界経済フォーラムの推計によれば、SDG s 推進により、12兆ドルの価値、3億8千万人の雇用が創出)

各アクターは、SDG s に積極的に取り組むメリット、取り組まないリスクを考慮

SDG s で協力し、競争する時代に

国際社会における
主導力の獲得
(国連、G20、G7等)

本業として
SDG s の推進
(価値創造・創業)

環境・社会・
ガバナンス
(ESG)
投資のリターン

地方の魅力・強み
を活かしつつ、
SDG s を推進

SDG s を通じて声
をひとつに

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標（その下に169のターゲット、232の指標が決められている）。

1. 普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

2. 包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

3. 参画型

全てのステークホルダーが役割を

4. 統合性

経済・社会・環境に統合的に取り組む

5. 透明性

定期的にフォローアップ



【8つの優先課題】

①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

②健康・長寿の達成

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

⑦平和と安全・安心社会の実現

⑧SDG s 実施推進の体制と手段

2015年

2016年5月

〔第1回会合〕SDG s 推進本部設置

総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDG s 推進本部設置



12月

〔第2回会合〕『SDG s 実施指針』決定

2017年6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDG s アワード』創設

12月

〔第4回会合〕『SDG s アクションプラン2018』決定
第1回「ジャパンSDG s アワード」の実施

2018年6月

〔第5回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2018』決定

12月

〔第6回会合〕『SDG s アクションプラン2019』決定
第2回「ジャパンSDG s アワード」の実施

2019年6月

〔第7回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2019』決定

12月

〔第8回会合〕『SDG s 実施指針改定版』決定
『SDG s アクションプラン2020』決定
第3回「ジャパンSDG s アワード」の実施

2020年以降

2030年までにSDG s を達成

これら取組・発信を通じて…

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDG s の認知度を上げる。
- ◆SDG s を具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDG s 推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDG s が創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDG s を同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。

（参考）第8回SDG s 推進本部会合
安倍総理発言（抄）（令和元年12月20日）

「地方の未来なくして、日本の未来なし。

SDG s を原動力とした地方創生の旗を引き続き高く掲げ、地方経済を支える中小企業によるSDG s の取組を更に後押しし、SDG s の活力を全国津々浦々に行き渡らせることが大切です。」



SDGs 実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）抜粋

5 今後の推進体制

(3) 主なステークホルダーの役割

～（中略）～

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGs を浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDGs 日本モデル」宣言や「SDGs 全国フォーラム」**のように、全国の地方自治体が自発的に SDGs を原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

～（後略）～



- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

ビジネス

- ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。
- ▶ 「Connected Industries」の推進
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。
- ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。
- ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。
- ▶ スマート農林水産業の推進。
- ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開
- ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

強靱なまちづくり

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
- ▶ 質の高いインフラの推進

循環共生型社会の構築

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。
- ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。
- ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 働き方改革の着実な実施
- ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進
- ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進
- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。

「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
- ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。
- ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進
- ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

国際社会 への展開

2020年に開催される、京都コンGRES(4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(7月～9月)、アジア・太平洋水サミット(10月)、東京栄養サミット2020(時期調整中)等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。

1. SDG s を巡る国内外の動向

2. SDG s と地方創生

3. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業（制度の概要）

4. 地方創生SDG s に関するその他の取組

① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム

② 地方創生SDG s ローカル指標リスト

③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進

④ その他

SDGサミット2019

日時：令和元年9月24日、25日

会場：国連本部（ニューヨーク）

首脳レベルでSDGs採択以降、過去4年間の取組のレビューを行い、SDGs達成に向けたモメンタムを高めることを目的に、2日間にわたり開催



スピーチを行う安倍総理（首相官邸HPより）

総理スピーチ（抜粋）

「過去4年間、全閣僚が参加するSDGs推進本部の本部長として、私自身が先頭に立ちオールジャパンでSDGsを推進してきました。民間企業、学校、NGOなど様々な団体の優良事例を表彰するジャパンSDGsアワードや先進的取組を行う地方自治体をSDGs未来都市に選定し、日本全国にSDGsを浸透させてきました。

この経験を活かし、次のSDGサミットまでに国内外における取組を更に加速させます。

第1の鍵は民間企業です。日本ではますます多くの企業がSDGsを経営理念の中核に据えるようになっていきます。ESG投資やイノベーションを促し、こうした民間の取組を後押しします。

第二の鍵は、SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的な町づくり。強靱な循環共生型社会の構築に向けて、コミュニティを活力あふれるものとするべく取組み、環境と成長の好循環をつくっていきます。

こうした認識の下、私は12月までに、日本のSDGs推進の中長期戦略である実施指針を改定し、進化した日本のSDGsモデルを示します。」

- 地方創生の深化に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要
- 自治体におけるSDG s の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要

自治体SDG s の推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かってしていると考
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数150団体
◆ 女性の就業率、82%等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域におけるSociety 5.0の推進

○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

【横断的な目標2】

新しい時代の流れを力にする

〇地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

～（中略）～

- ・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、**SDGsを原動力とした地方創生を推進する**。

～（中略）～

- ・このため、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するとともに、引き続き、**SDGs未来都市の選定**や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる**官民連携プラットフォーム**の取組を一層活発化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、**金融面における地方創生SDGs**を推進する。

i. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

都市間ネットワークの形成を支援し、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するため、**国際的なフォーラムの開催や国際会議などの機会を活用する**。あわせて、地方公共団体へのより一層の普及展開活動を行うとともに、**地方公共団体によるSDGsの取組状況を調査するためアンケートを実施する**。

ii. 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

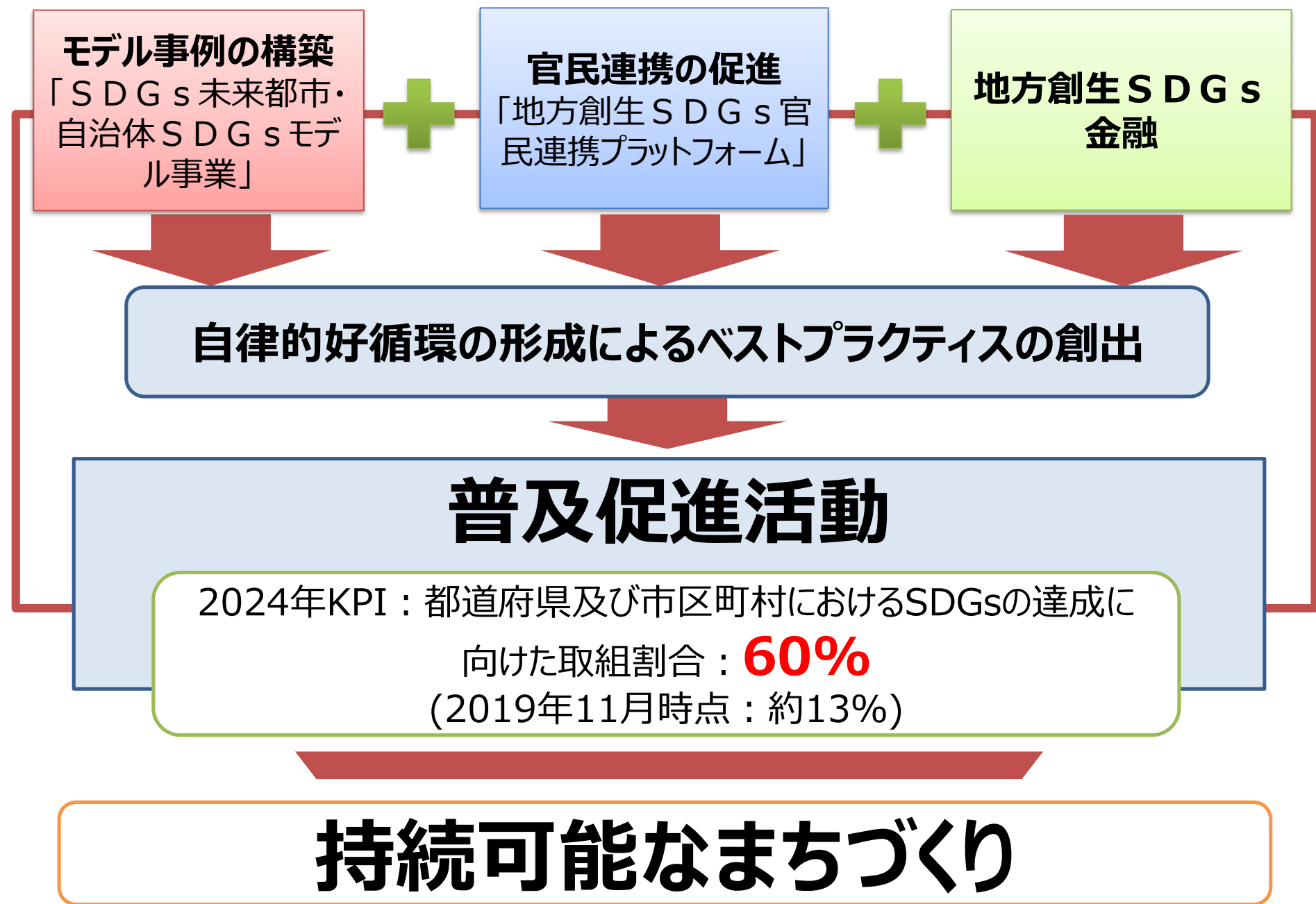
「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ、引き続き**「SDGs未来都市」**として選定、その中で特に先導的な取組を**「自治体SDGsモデル事業」**として選定、資金的支援を行うとともに、既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成する。

iii. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

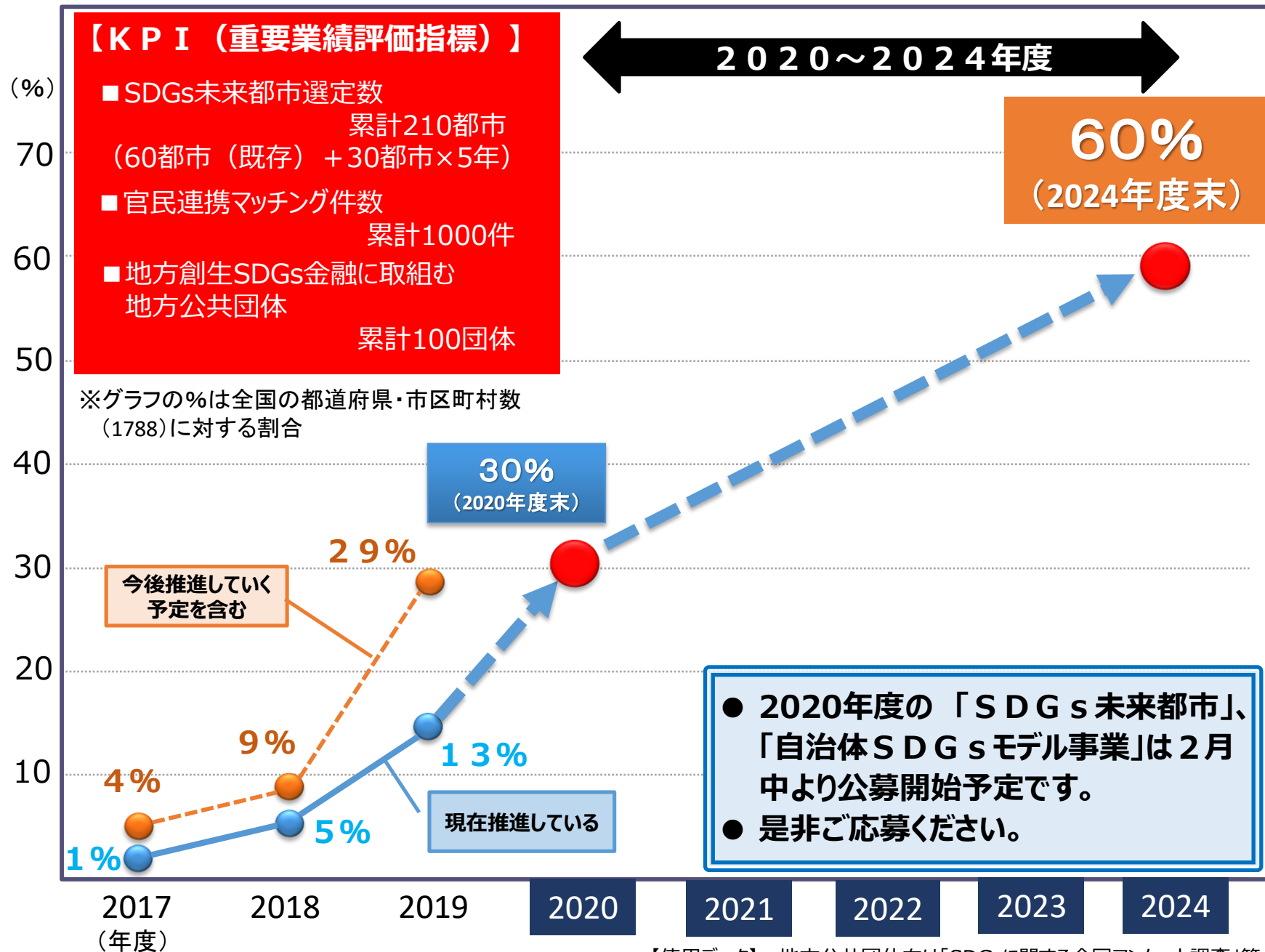
官民連携による地域課題の解決をより一層推進するため、全国各地の**地域レベルにおける官民連携を促進**するとともに、地方創生SDGsの達成に向けた**サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）**の取組事例についても国内外への発信等を推進する。地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズムの取組について、国連世界観光機関（UNWTO）等とも連携しながら先進事例を創出する。

iv. 地方創生SDGs金融の推進

地方創生SDGsに取り組む地域事業者とその取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体がつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、全てのステークホルダーが関わる**「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を目指す**。このため、地方創生SDGsに取り組む地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の展開**、地域金融機関等に対する**表彰制度**や、様々なステークホルダーによる事業の取組に**対する評価手法等の構築**を目指す。



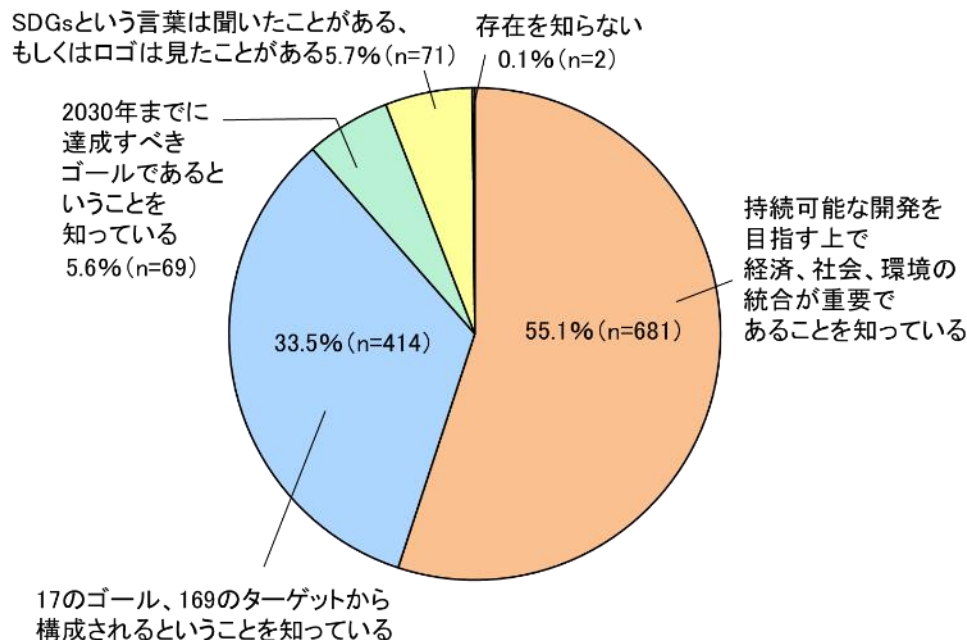
SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



1. SDG s を巡る国内外の動向
2. SDG s と地方創生
- 3. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業（制度の概要）**
4. 地方創生SDG s に関するその他の取組
 - ① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDG s ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他

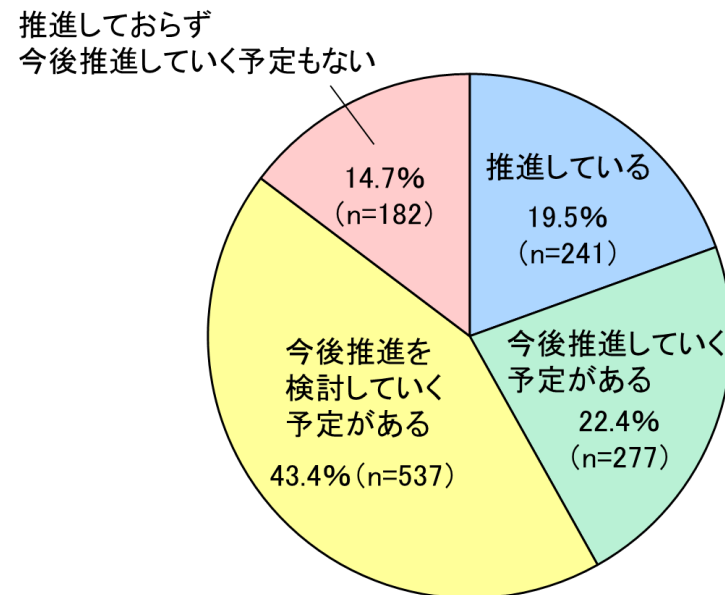
SDG s についてどの程度ご存知ですか？

- ✓ SDG s を知らないと回答した自治体は0.1%となっており、大半の自治体がSDG s を認知していると言える。



SDG s 達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- ✓ SDG s に関する認知度が向上している中、自治体によるSDG s 取組が一層期待される。



(総回答数N=1,237)

※調査実施主体：自治体SDG s 推進評価・調査検討会、調査時期：2019年10月1日～11月29日

※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1237自治体（内訳：46都道府県、1191市区町村）、回答率：69.1%

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDG s の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDG s 推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDG s モデル」を構築していく。
- 2018年6月自治体によるSDG s の達成に向けた優れた取組を提案する **29 都市**を「**SDG s 未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組 **10 事業**を「**自治体SDG s モデル事業**」として選定。2019年には、**31 都市**を「**SDG s 未来都市**」、**10 事業**を「**自治体SDG s モデル事業**」として選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDG s 未来都市

- ✓ SDG s の理念に沿った基本的・総合的な取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

自治体SDG s モデル事業

- ✓ SDG s 未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定
- ✓ 地方公共団体によるSDG s の基本的・総合的な取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDG s の理念に沿った統合的な取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

自治体SDG s 推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

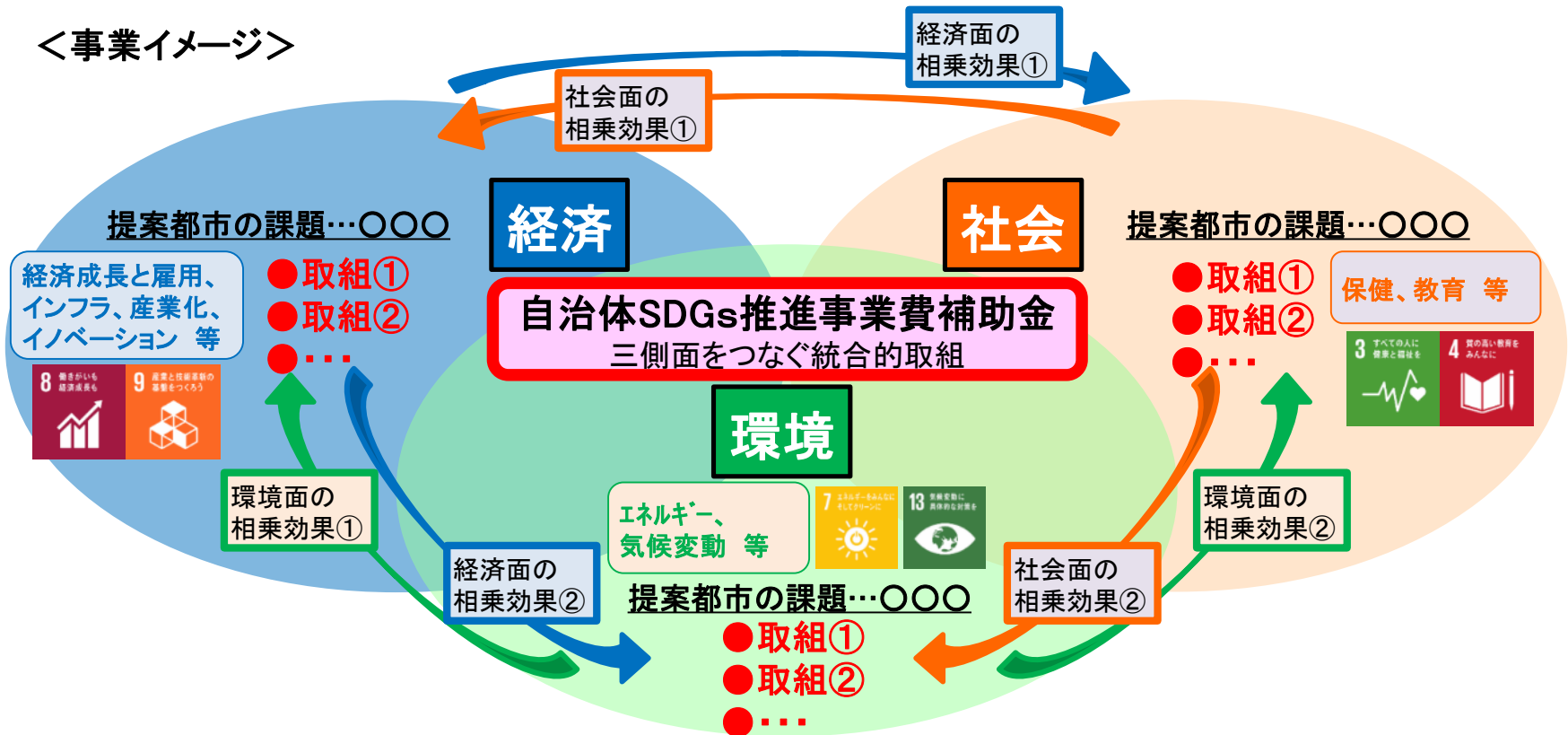
成功事例の普及展開

持続可能なまちづくり

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

<事業イメージ>

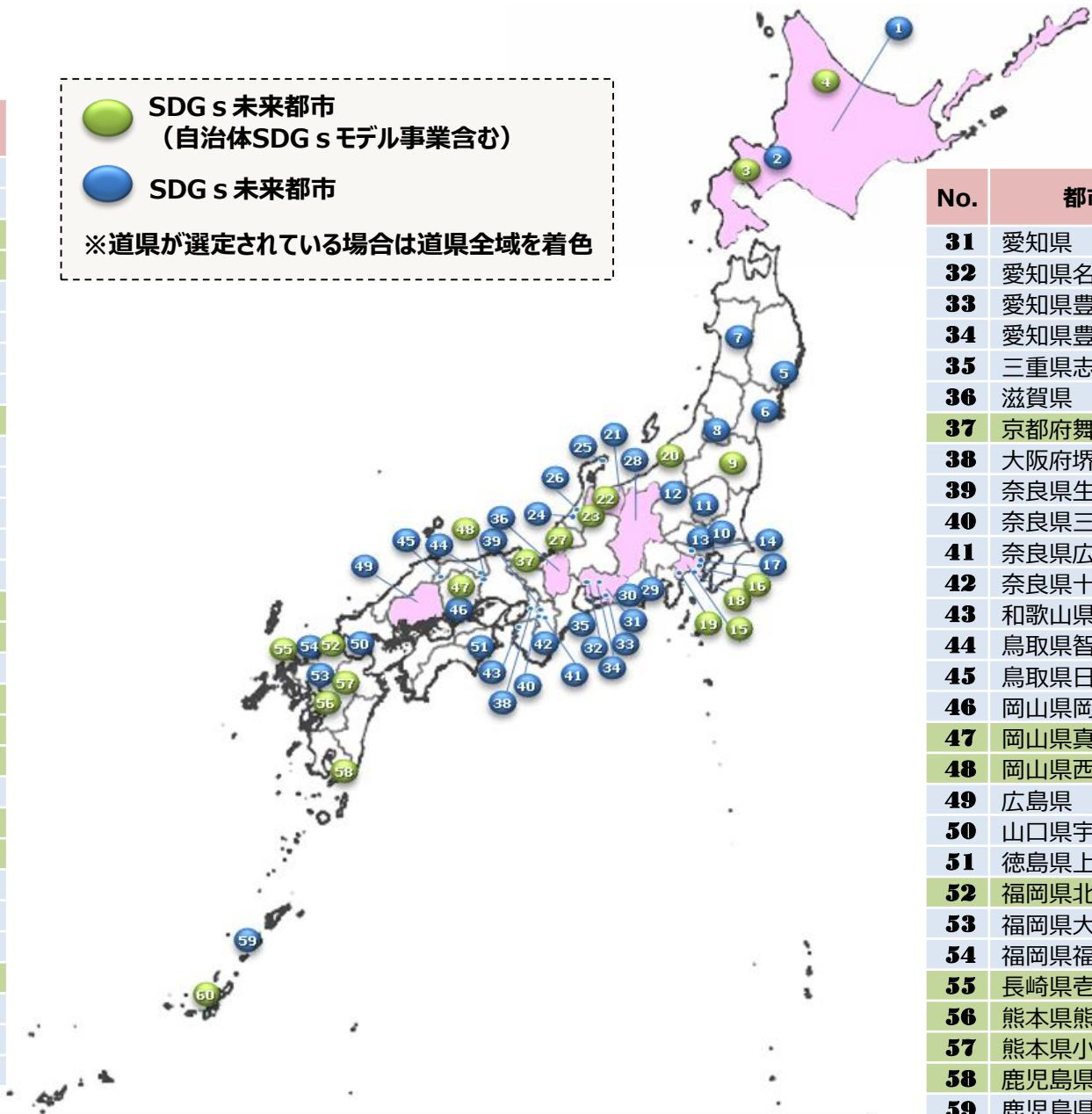


SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



No.	都市名	選定年度
1	北海道	2018
2	北海道札幌市	2018
3	北海道ニセコ町	2018
4	北海道下川町	2018
5	岩手県陸前高田市	2019
6	宮城県東松島市	2018
7	秋田県仙北市	2018
8	山形県飯豊町	2018
9	福島県郡山市	2019
10	茨城県つくば市	2018
11	栃木県宇都宮市	2019
12	群馬県みなかみ町	2019
13	埼玉県さいたま市	2019
14	東京都日野市	2019
15	神奈川県	2018
16	神奈川県横浜市	2018
17	神奈川県川崎市	2019
18	神奈川県鎌倉市	2018
19	神奈川県小田原市	2019
20	新潟県見附市	2019
21	富山県	2019
22	富山県富山市	2018
23	富山県南砺市	2019
24	石川県小松市	2019
25	石川県珠洲市	2018
26	石川県白山市	2018
27	福井県鯖江市	2019
28	長野県	2018
29	静岡県静岡市	2018
30	静岡県浜松市	2018

 SDG s 未来都市
(自治体SDG s モデル事業含む)
 SDG s 未来都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色



No.	都市名	選定年度
31	愛知県	2019
32	愛知県名古屋市	2019
33	愛知県豊橋市	2019
34	愛知県豊田市	2018
35	三重県志摩市	2018
36	滋賀県	2019
37	京都府舞鶴市	2019
38	大阪府堺市	2018
39	奈良県生駒市	2019
40	奈良県三郷町	2019
41	奈良県広陵町	2019
42	奈良県十津川村	2018
43	和歌山県和歌山市	2019
44	鳥取県智頭町	2019
45	鳥取県日南町	2019
46	岡山県岡山市	2018
47	岡山県真庭市	2018
48	岡山県西粟倉村	2019
49	広島県	2018
50	山口県宇部市	2018
51	徳島県上勝町	2018
52	福岡県北九州市	2018
53	福岡県大牟田市	2019
54	福岡県福津市	2019
55	長崎県壱岐市	2018
56	熊本県熊本市	2019
57	熊本県小国町	2018
58	鹿児島県大崎町	2019
59	鹿児島県徳之島町	2019
60	沖縄県恩納村	2019



地域の特徴

- 人口は、熊本県人口の4割以上の約73.4万人、面積約390㎡。平成24年4月に政令指定都市へ移行した。平成28年には熊本地震の影響（県外転出）等もあり、**初めて人口が減少**に転じた。
- 高齢化率**は、平成30年時点で25.5%であるが、2040年には33.3%に**上昇すると予測**される。
- 産業構造は、第3次産業85.9%、第2次産業13.8%、第1次産業0.3%であり、**サービス産業が中心**。第1次産業では、農水産業の高い生産性を誇る。第2次産業は、半導体産業、輸送機器産業、ハイテク産業、バイオ産業が集積。
- 水道水源を100%地下水**で賄っており、人口50万人以上の都市では日本で唯一、世界でも稀有。

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

新しい熊本の成長をけん引する地域経済の活性化

<解決事業>



- ① 日本一の園芸産地づくりの推進
- ② くまもと食の復興PR・ブランド化や地産地消の推進
- ③ EVバスをはじめとする新産業の創出支援
- ④ 医工連携によるヘルスケア産業の復興
- ⑤ 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興

【社会面の課題】

災害時に力を発揮する地域コミュニティの活性化

<解決事業>



- ① 健康を軸とした自主自立のまちづくり
- ② 避難所運営委員会設置と防災士養成
- ③ 学校での防災教育、ESDの推進
- ④ 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築
- ⑤ 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編

【環境面の課題】

自然環境をいかした防災・減災対策の強化

<解決事業>



- ① 地下水の質・量の保全と地域循環
- ② マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上
- ③ 官民連携による防災井戸や電力の確保

地域（防災）力の向上 ライフライン強靱化（lifeline resilience）プロジェクト

※次頁参照



自治体SDGs推進等に向けた取組（一例）

熊本県熊本市

ライフライン強靱化（lifeline resilience）プロジェクト【自治体SDGsモデル事業】

● 地域エネルギーの地産地消の発展

- ・ごみ焼却施設で発電した電力を市施設に供給することで、年間約1.6億円の電気料金を削減。これを基に市民や中小企業を対象として省エネ機器の購入等へ助成する。
- ・さらに、自営線を敷設し、独自の充電拠点等を確保することで、災害による大規模停電時の電力供給を担保し、EVやEVバスを蓄電池として避難所や病院等へ派遣する。

● 電気自動車の電力供給に係る官民連携事業

- ・事業者と、災害時に販売店及び事業者が所有する電気自動車の電力供給を確保する協定を締結。防災訓練や野外イベント等で電気自動車による給電を使用、市民の防災・環境両面での意識向上を図る。

● EVバスの導入促進

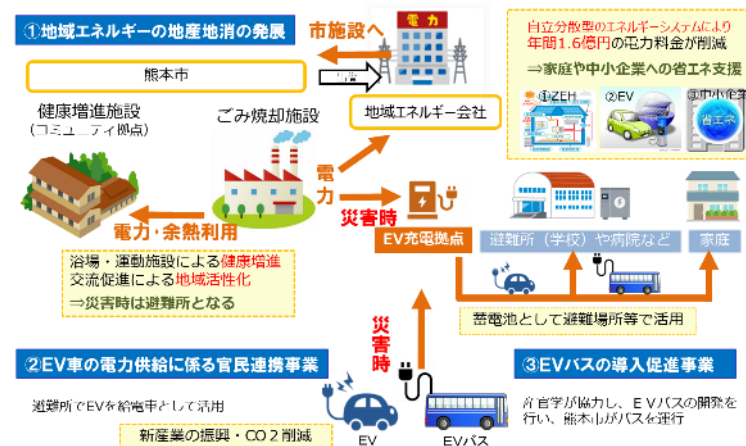
- ・多くの観光客が乗車し、復旧中の熊本城周辺を走行する「熊本城周遊バス」を導入
- ・本市の温暖化、大気汚染、騒音等の環境対策及び「熊本発EVバス」の普及、促進を図る。



震災の経験をいかした防災・減災のまちづくり

● 震災の経験をいかした防災・減災のまちづくり

- ・中心市街地や地域拠点、災害対応に必要な拠点における防災機能を強化する
- ・建築物やインフラの耐震化や機能強化、公園などの緑地保全や創出、道路や公共交通等のネットワークの構築及び移動手段の多重化等の公共交通の災害対応力の向上を図る
- ・避難所の指定・運営方法の見直し、福祉避難所の拡充、応急給水体制の強化等の避難環境の見直し・強化を図る
- ・「仙台防災協カイニシアティブ」に基づき、防災先進都市としての知見や技術を世界に広く発信していく



2030年のあるべき姿

豊かな自然と歴史・文化に恵まれ、あたたかいふれあいに満ちた地域の中で、お互いに支え合いながら心豊かで幸せな暮らし、そして市民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱いて、いきいきと多様な生活を楽しんでいるまち。**市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」**を、私たちは目指します。

熊本県熊本市

熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業

平成28年に発生した熊本地震での経験をいかし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」という基本理念にもとづいた「地域（防災）力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー（電力）を核としたライフラインの強靱化を促進。

<取組課題>

新しい熊本の成長をけん引する
地域経済の活性化

経済

三側面をつなぐ統合的取組

ライフライン強靱化プロジェクト

ごみ焼却施設の電力・余熱利用で健康増進施設運営→地域活性化（災害時は避難所）

①地域エネルギーの地産地消の発展

自立分散型エネルギーシステムで電気料金削減

②EVの電力供給に係る官民連携事業

防災・環境意識の向上（災害時は避難所等で電力供給）

地域エネルギー会社
EV充電拠点
平時/災害時併用

③EVバスの導入促進事業

産官学による中古バスのEV化による新産業創出（災害時は避難所等で電力供給）

低炭素化・大気汚染の低減

環境

自然環境

防災・減災

- 地下水の質・量の保全と地域循環
- マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上
- 官民連携による防災井戸や電力の確保

<取組課題>

自然環境をいかした
防災・減災対策の強化

<取組課題>

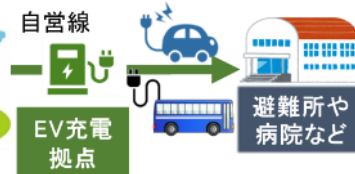
災害時に力を発揮する
地域コミュニティの活性化

社会

健康

防災

- 健康を軸とした自主自立のまちづくり
- 避難所運営委員会設置と防災士養成
- 学校での防災教育、ESDの推進
- 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築
- 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編



大規模災害時に充電拠点からEV、EVバスを避難所等へ

農業

エネルギー

ヘルスケア

観光



復旧中の熊本城

令和元年度「SDG s 未来都市」選定証授与式を開催した。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された31の自治体にSDG s 未来都市選定証が授与された。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行った。
また、授与式終了後、片山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDG s 未来都市（31自治体）と政府関係者で集合写真を撮影した。



安倍総理大臣から選定証を授与
（鯖江市）



（大牟田市・福津市・熊本市）SDG s 未来都市との写真撮影（大崎町・徳之島町・恩納村）



安倍総理大臣御挨拶



片山地方創生担当大臣御挨拶



SDG s 未来都市（31自治体）と片山大臣他との集合写真

地方創生SDG s 官民連携プラットフォームによる民間参画や、地方創生SDG s 金融を通じた自律的好循環の形成を推進して参ります。

皆様と共に、「SDG s 未来都市」の成功事例を全国の自治体に展開し、地方創生の動きを更に加速させる所存ですので、よろしくお願いいたします。



地域の特徴

- 九州のほぼ中央、熊本県の最北端、阿蘇外輪山の外側、筑後川の上流に位置する。
- 総面積の78%を山林が占める農山村地域。古くから優れた**木材（小国杉）の産地**として発展
- 阿蘇～久住地域に分布する火山帯に位置しており、町のシンボルである涌蓋山地下を熱源とする**地熱資源**は、全国有数の賦存量が推定されている。
- 地熱発電の事業化・計画**が進められているほか、**木材乾燥施設やグリーンハウス等への熱利用**が図られている。
- 一方で、**少子高齢化**及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う**地域産業の空洞化**等が課題

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

地域資源の利活用
(地熱、森林資源等の有効活用)

<解決事業>



- 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用
- 地熱資源の多面的活用・熱供給システム構築
- 森林資源の有効活用及び高付加価値化

【社会面の課題】

交流人口の拡大、地域内コミュニティの維持

<解決事業>



- 地域資源活用における公正の確保
- 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築
- 環境教育・交流の充実（統合的取組に内包）

【環境面の課題】

町内が一体となった低炭素行動の実現

<解決事業>



- 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大
- 未利用資源を活用した発電事業の推進
- 低炭素型森林経営のさらなる推進
- エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進

三側面をつなぐ統合的取組:地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

・資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び施設の整備、・環境教育・専門人材育成・交流のプログラム、施設の整備（省エネモデルの実証実験）等※次頁参照

自治体SDG s 推進等に向けた取組（一例）

熊本県小国町

地熱をはじめとするエネルギー研究・ 交流拠点づくり 【自治体SDG s モデル事業】

●資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び施設の整備

- 地域が主体となるため、地域との対話（科学対話）を重視しながら、これまでの取組みで連携を図ってきた大学・研究機関・事業者等との連携体制を再構築・拡充し、町主導の地熱活用計画等の調査研究等について、地域PPS及び新たな事業体を軸として推進する。

●環境教育・専門人材育成・交流のプログラム、施設の整備（省エネモデルの実証実験）等

- 人材交流と育成の拠点として、木魂館での取組みをより深化させた活用を目指す。産官学民と地域住民の交流と対話、児童生徒向けの環境教育・交流の分野に取組内容を深めることで、自らの持つ地域資源に対する再認識、それを活かしたSDG s 推進の普及啓発及び主体的な取組みの推進を図る。

●これまでの取組状況と成果

- 地域コンソーシアムの設置及び事業化ヴィーグルの立ち上げに向けての検討を開始（地域循環共生圏PF事業を活用）。
- 拠点の在り方についての基本設計が完了。

地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と地域経済循環・産業創出

●地域資源（地熱や木質バイオマス）の利用強化

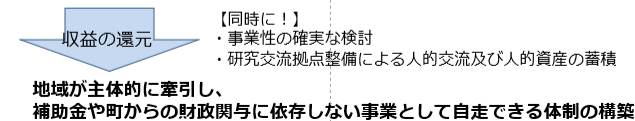
- 地域資源（地熱や木質バイオマス）電気及び熱エネルギーの多面的に利活用町内事業者の経済活動の基盤を構築強化する。
- 町民の財産である地域資源としての持続性に鑑み、これらの資源を「地域主導」により活用することが重要であると考えており、そのための制度的枠組みやビジネスモデルの構築と、地域（町民及び町内事業者等）が主体的に関与する体制構築に取組む。

地域PPS（ネイチャーエナジー小国株式会社）

※町及び地元団体（JA・森林組合・わいた温泉組合）・地元金融機関等の出資で設立、2018年1月から町内事業者等へ売電開始。町内バイオリー発電所等から電源調達。
※2017年度は数百万円の収益を見込み、町主催クールチョイス啓発イベントへの協賛等のほか、町へHV車1台を寄贈するなど、SDGs推進につながる町事業に確実に寄与。

地域エネルギー事業体

※地域・事業者との連携のもと、町主導で設立を検討。一部事業者等と検討協議を開始。
※2018年度に経産省補助事業等で実施予定の地熱資源調査・熱供給事業性調査等をふまえ、地熱発電及び地熱井からの熱供給の事業化の主体となることを目指している。



●これまでの取組状況と成果

- 地熱発電所から供給される地熱を利活用した事業に関する調査が完了。
- 第10回持続可能なハイレベルセミナー（バリ）にて事例発表。
- 日本地下水学会にて、地熱（地下水）について講演。

2030年のあるべき姿

特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町を目指す。

熊本県小国町

地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

- 地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を目指し、体制・施設の整備を行う。

＜取組課題＞
地域資源の利活用

経済

地熱資源

●地熱資源の多面的活用

森林資源

●森林資源の有効活用及び高付加価値化



地熱発電所
(地域住民による合同会社が運営)



温泉旅館の源泉を活用した
バイナリー発電所

三側面をつなぐ統合的取組
地熱をはじめとする
エネルギー研究・交流拠点づくり

環境

＜取組課題＞
町内が一体となった
低炭素行動の実現

エネルギー

●木質バイオマスボイラー設備導入、
未利用資源を活用した発電推進

低炭素

●低炭素型森林経営のさらなる推進

市民参加

●コミュニティ活動によるエコ推進

＜取組課題＞

交流人口の拡大、
地域内コミュニティの維持

社会

公正

●地域資源活用における公正の確保

交通

●地域主体で運営するコミュニティ
交通システムの構築



乗合タクシー (EV車)

- 地熱や森林という地域資源を活かした循環型の社会と産業づくりを目指す。
- 資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び拠点施設を整備し、地熱と森林資源活用に関する調査研究、産学官民の交流プログラム、専門人材育成等を推進する。

「旧西里小学校」をステージにした自治体SDGs実装・推進



- 地熱と森林資源活用に関する調査研究拠点(地域PPS等)
- 産学官民の対話と交流の拠点
- SDGs推進のための人材育成と交流の拠点

1. SDG s を巡る国内外の動向
2. SDG s と地方創生
3. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業（制度の概要）
- 4. 地方創生SDG s に関するその他の取組**
 - ① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム**
 - ② 地方創生SDG s ローカル指標リスト**
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進**
 - ④ その他**

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に

地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。



SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる地方創生の実現

官民連携による具体的プロジェクトの創出

プラットフォーム役員

会長：北橋 健治	北九州市長
副会長：中山 譲治	一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹事：村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事：蟹江 憲史	慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
幹事：関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹事：園田 綾子	株式会社クレアン 代表取締役

活動内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展
メールマガジン発信、プラットフォーム後援名義発出等

4. 地域レベルの官民連携促進

「SDGs地域レベルの官民連携見える化」調査の実施
地域レベルで実施されているSDGs達成に向けた官民連携の取組を支援

プラットフォーム会員数（令和元年12月31日時点）

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**1122団体**

【会員内訳】

- 1号会員（地方公共団体）・・・**428**団体
- 2号会員（関係省庁）・・・**13**団体
- 3号会員（民間企業等）・・・**681**団体

マッチングシートを通じた個別マッチング支援

●実施方法

- 自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を「自治体リクエストシート」として提示し、それに対して企業等会員が「民間提案シート」を提出する。
- 「自治体リクエストシート」及び「民間提案シート」をもとにマッチングを実施

●自治体リクエストシート提出自治体（12都市、14件）

神奈川県平塚市、長野県東御市、岐阜県揖斐川町、京都府京都市、大阪府茨木市、大阪府富田林市、大阪府阪南市（2件）、奈良県三郷町、岡山県真庭市、高知県土佐町、愛媛県松山市（2件）、鹿児島県大崎町

自治体リクエストシート（一部）は内閣府HPにて公表



SDGs地域レベルの官民連携見える化調査

●調査対象

- 以下の①から③すべてに該当する取組事例を調査する。
- ①組織又は取組の名称に、「SDGs」を掲げている官民連携による取組
- ②一号会員（地方自治体）が主導又は積極的に関与する取組
- ③継続的にSDGsの達成に取り組んでいる活動
- ※区分（Ⅰ.会議体、Ⅱ.登録・認証制度、Ⅲ.拠点の設置、Ⅳ.協定締結、Ⅴ.その他）

●調査結果

計**22**自治体
35事例の提出

- Ⅰ.会議体・・・8事例
- Ⅱ.登録・認証制度・・・6事例
- Ⅲ.拠点の設置・・・4事例
- Ⅳ.協定締結・・・14事例
- Ⅴ.その他・・・7事例

今後も引き続き調査を実施予定

取組名（プラットフォーム登録制度等）	
取組タイプ ・会議体 ・登録制度 等	取組時期 〇〇
取組内容 〇〇	関係するゴール 〇〇
取組イメージ 〇〇	取組スケジュール 〇〇
関連URL 〇〇	

プラットフォームでは、SDGsの達成に向けた、官民連携による具体的プロジェクトを創出することを目的に、マッチング支援を実施

●会員間のマッチングサポート

- ・達成したいゴール・ターゲット
- ・企業が持つサービス・ノウハウ
- ・自治体に期待したい役割・支援

をもとに会員間のマッチングをサポート



●「個別相談会」の実施

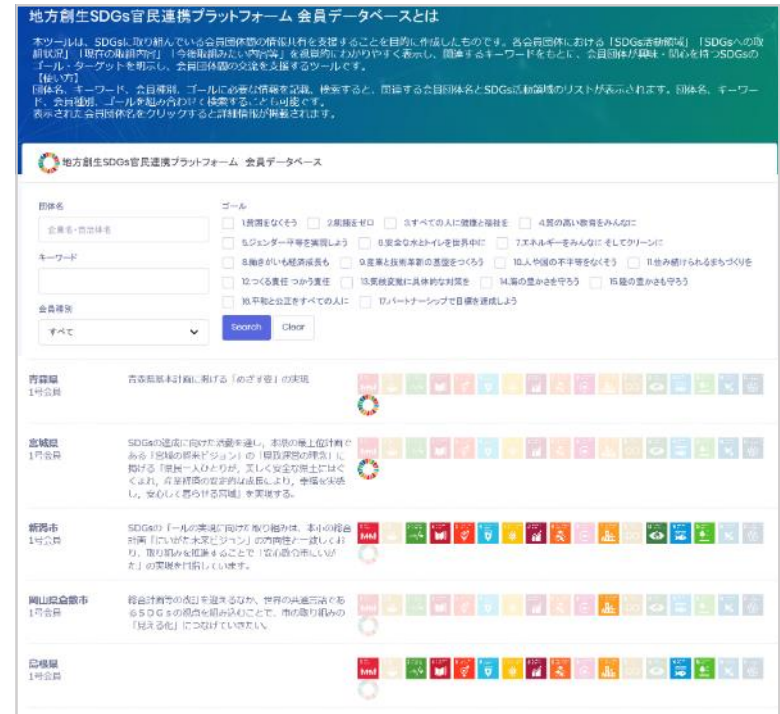
- ・令和元年8月26日のプラットフォーム総会及び関連イベントにて、自治体と企業による1対1の「個別相談会」を実施
- ・事前にマッチングシートを配布し、マッチングペアを確定。当日は計42件のマッチングが行われた。



・個別相談会の様子

●会員データベースの整備

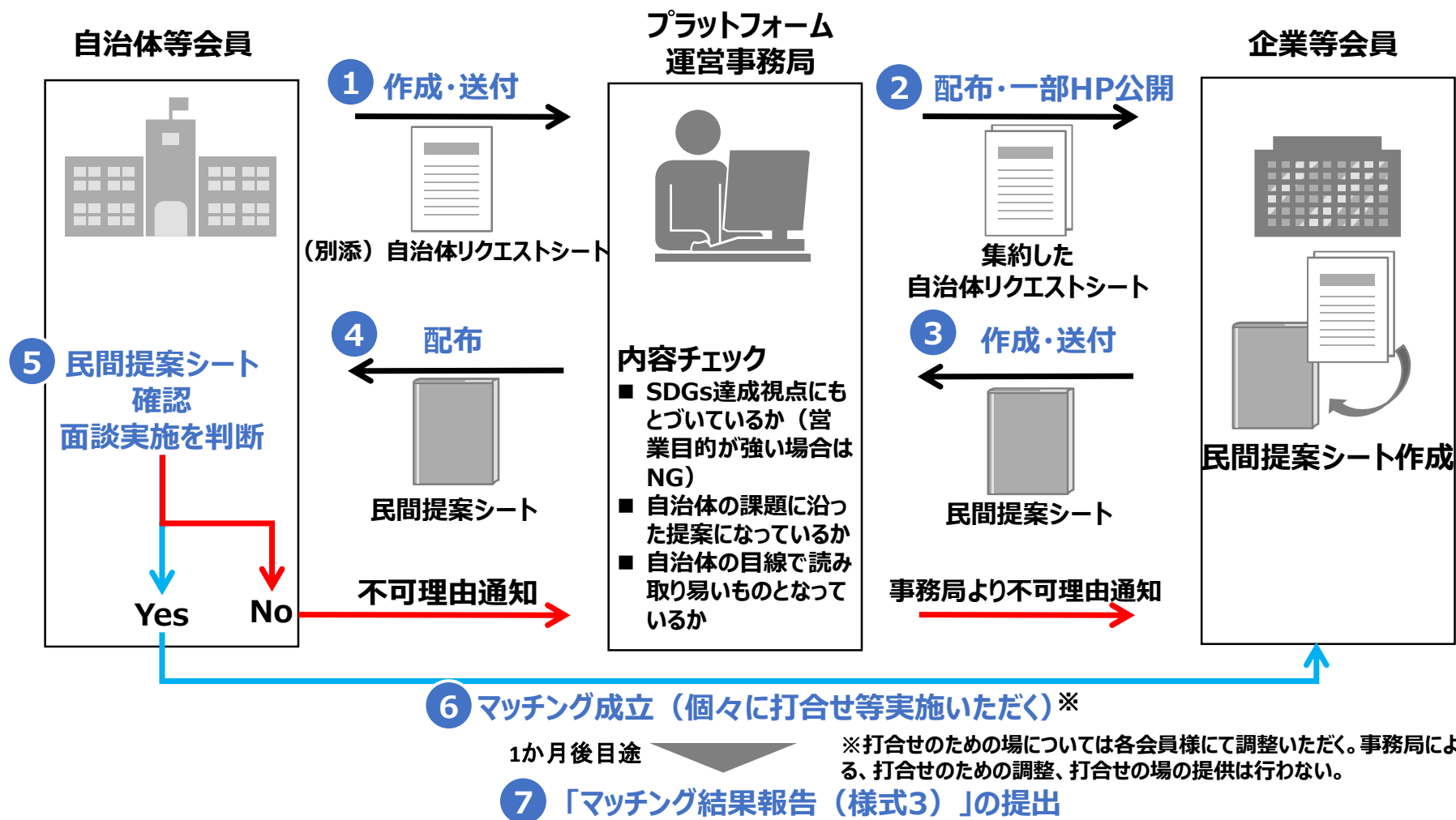
会員のSDGsの達成に向けた取組状況等を整理した「**会員データベース**」の整備（web上で検索できるシステムを来年1月より実施予定）



今後、「個別相談会」で実施した、マッチングシートによるマッチングを**常時実施**する
（本年12月～来年3月にかけて実施予定）

マッチングシートを通じた自治体会員－企業等会員間での個別マッチング支援

- 自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を「自治体リクエストシート」として提示し、それに対して企業等会員が「民間提案シート」を提出する、「個別マッチング機能」を試験導入。
- 具体的には、下図のフローの通り、自治体等会員が「自治体リクエストシート」を提示し、それに回答する「民間提案シート」を企業等会員が事務局へ提出。



- 自治体におけるSDG s 達成に向けた取組が進む中で、自治体レベルでのSDG s の取組の進捗管理のための指標を整備する要望が多数寄せられた。
- 国連によりグローバルな視点から整理された232指標を踏まえ、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標を整備するため、内閣府は「自治体SDG s 推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」を設置し、「地方創生SDG s ローカル指標リスト（第1版）」を2019年8月に発表した。



Goal 1「貧困をなくそう」

イメージ

ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標(LI)(業)	データ入手可能性	データソース
ゴール1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal1. End poverty in all its forms everywhere	1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	LI 1.1.1 候補指標を継続検討中		
	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age	LI 1.2.1.1 年間収入階級別の世帯割合 (・100万円未満の世帯／普通世帯 ・200万円未満の世帯／普通世帯 ・300万円未満の世帯／普通世帯 ・400万円未満の世帯／普通世帯 ・500万円未満の世帯／普通世帯) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
			LI 1.2.1.2 年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) / (世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
		1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	LI 1.2.2 候補指標を継続検討中		

出所:「地方創生SDG s ローカル指標リスト 2019年8月版（第一版）」、内閣府
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/suisinhyouka.html>

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDG s 推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDG s・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

地方創生SDG s 金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月

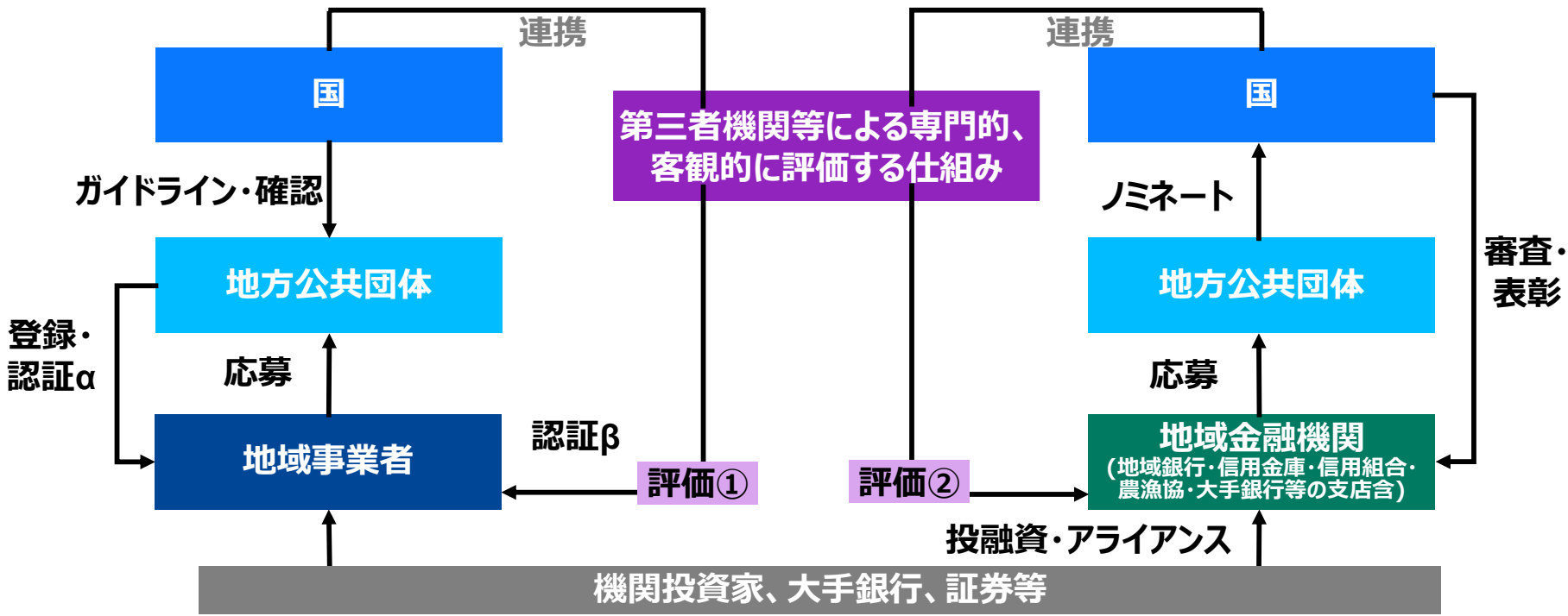
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG s _kinyu.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG_s_kinyu.html)

検討領域①: 登録・認証制度

- 地域事業者が地方公共団体に応募し、登録・認証αを付与
- 国はガイドライン等を提供
- 国が登録・認証を行う場合は、検討領域③で検討する
- その際、第三者機関等による専門的、客観的に評価する仕組みが考えられる

検討領域②: 金融表彰制度等

- 地域金融機関が、地方公共団体に応募し、確認の上、国へノミネート
- 国は審査の上、表彰
- その際、第三者機関等による専門的、客観的に評価する仕組みが考えられる



検討領域③: 地方創生SDGs取組達成度評価手法検討

- 評価①：地域事業者を第三者機関等による専門的、客観的に評価の上、認証βを付与
- 評価②：地域金融機関を第三者機関等が専門的、客観的に評価の上、表彰へ活用

○SDGsを共通言語とした地方創生の推進にあたって、政府、地方公共団体及び民間団体等の様々なステークホルダーがこれまで行ってきた取組について、事例の共有や、今後の方向性についての考察を行うほか、SDGs達成への取組を通じて、地域における資金の還流や再投資を促し、「自律的好循環」を形成するため、それぞれのステークホルダーが持つ役割や課題等について議論を行い、国内外への展開につなげることを目指して、「地方創生SDGs国際フォーラム2020」を開催しました。

開催概要

- 日程 2020年1月10日(金)10:00-17:00 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約640人(申込数 約1,250人)

プログラム

○主催者挨拶

北村 誠吾 氏 内閣府地方創生担当大臣
(海堀 安喜 内閣府地方創生推進事務局長による代読)
北橋 健治 氏 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長・北九州市長

○基調講演

村上 周三 氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
牧野 百男 氏 鯖江市長

○セッションⅠ (コーディネーター：遠藤 健太郎 氏 (内閣府地方創生推進事務局参事官)) 「地方創生SDGsの一層の推進 ～第2期まち・ひと・しごと創生に向けて～」

○セッションⅡ (コーディネーター：村上 周三 氏) 「地方創生SDGs金融の推進 ～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～」

○総括 (村上 周三 氏)

○ステージイベント

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市による取組紹介

基調講演



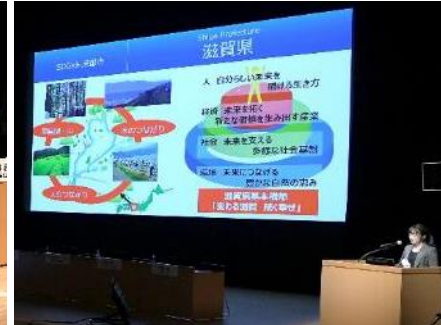
セッション 1



セッション 2



ステージイベント



本フォーラムを通じて以下のとおり総括が行われた

- 政府によるSDGs推進本部の活動やまち・ひと・しごと創生に関する施策の下で、「SDGs未来都市」をはじめとして自治体におけるSDGsの導入は着実に進展している。
- 自治体SDGsをさらに深化させるために、SDGsの取組を地域経済における自律的好循環の形成に結び付ける官民連携の活動が活発化している。
- 地方創生SDGsを幅広く実現するためには、地域の事業者や金融機関が国、自治体と連携して自律的好循環形成に向けたSDGs金融の取組を積極的に推進することが必要である。
そのために、民間による優れたSDGsの取組を国、自治体が登録・認証等により見える化する制度の設定が求められている。
- 海外の自治体や民間セクターと連携して、日本における先導的な地方創生SDGsやSDGs金融の活動を国際的に展開することが求められている。

[トップページ](#) |
 [自治体SDGs](#) |
 [地方創生SDGs官民連携プラットフォーム](#) |
 [「環境未来都市」構想](#) |
 [イベント情報](#)

[自治体SDGsとは](#) |
 [普及・促進・PR](#) |
 [SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業](#)

掲載ページ
QRコード



動画

『地方創生SDGsの推進』

【目次】

- 第1章 SDGsを巡る政府の方針について
- 第2章 地方創生SDGsの推進
- 第3章 SDGs未来都市等を通じた地方創生SDGsの普及促進
- 第4章 自治体での取組について
- 第5章 官民連携の広がりや地方創生SDGs金融の推進
- 第6章 海外発信と国際的な都市間連携

作成年月：令和2年2月

> 地方創生SDGs関連資料
 リンク先一覧はこちら

地方創生SDGsの推進

動画再生
QRコード



地方創生に向けたSDGsの推進について



冊子

『地方創生に向けたSDGsの推進について』

【冊子概要】

- ・SDGsを巡る国内外の動向
- ・SDGsと地方創生
- ・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
- ・地方創生SDGsに関するその他の取組

作成年月：令和元年8月（随時更新）

ダウンロード

2ページごとに集約印刷し、冊子状にご活用ください

動画・冊子掲載ページURL

<http://future-city.go.jp/sdgs/>

動画再生URL

http://future-city.go.jp/common/movie/sdgs_movie2.mp4

- 自治体がSDG sを導入するための基本的な考え方や方法論、メリット等を取りまとめた「私たちのまちにとってのSDG s (持続可能な開発目標)導入のためのガイドライン」を、2017年3月に一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（理事長：村上周三）が取りまとめた。



■ SDGsに取り組むための5つのステップ

ステップ1：SDGsの理解



- 1-1：SDGsの概要を理解する
- 1-2：SDGsの三層構造を理解する
- 1-3：SDGsと自治体行政の役割の関係を理解する

ステップ2：取組体制



- 2-1：自治体行政における垂直的連携と水平的連携の重要性を理解する
- 2-2：ニッチからグローバルに至る垂直的連携の促進
- 2-3：関係するステークホルダーの明確化と水平的連携の促進
- 2-4：SDGs推進体制の構築

ステップ3：目標と指標



- 3-1：自治体レベルの取組の整理
- 3-2：政策目標の設定
- 3-3：政策目標、達成目標の進捗状況を計測する指標の整備

ステップ4：アクションプログラム



- 4-1：自治体版SDGsアクションプログラムの策定
- 4-2：自治体版SDGsアクションプログラムの実践

ステップ5：フォローアップ

- 5-1：フォローアップの仕組みの確立
- 5-2：定期的な進捗状況のフォローアップ

■全体に関する問い合わせ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7 階

問い合わせフォーム：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html>

【地方創生に向けた自治体SDG s 推進事業について】

URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

■地方創生SDG s 官民連携プラットフォームに関する問い合わせ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7 階

TEL:03-5510-2175

MAIL:[g.SDG s -platform.h8a@cao.go.jp](mailto:g.SDG-s-platform.h8a@cao.go.jp)